

別記様式第 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和 7 年 8 月 6 日からの大雨対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）実施計画
の提出（変更協議）※1について

令和 7 年 8 月 6 日からの大雨対応産地緊急支援事業実施要領別記の第 3 の 1 に基づき、
関係書類※2を添えて提出（変更協議）※1します。

※1： 別記に定める重要な変更として、事業実施計画の変更協議を行う場合は、「提
出」を「変更協議」と記載すること。

※2： 別添の事業実施計画書、取組に対応した被災証明を添付するとともに、別記の第
3 の 1 （1）に規定する別添様式を添付すること。（提出した事業実施計画が変更
される場合は、関係書類の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）し
たものを提出すること。）

担当者：
所属：
氏名：
連絡先：
E-mail：

別記様式第 1 号 - 1

I 総括表

支 援 メ ニ ュ ー	被災の状況	総事業費	負担区分			備考欄
			国庫補助金	自己資金	その他	
産地緊急支援対策						

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

令和7年8月6日からの大雨対応 産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）

☐ 事業実施計画書

☐ 事業実績報告書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

所在地：

1 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	E-mail	

2 被災の状況等

被災作物名 又は 被災施設名	被災の状況	成果目標	被災面積又は 受益面積等		備考
			面積	農家戸数	
			〇〇ha	〇〇	
			〇〇ha	〇〇	
			〇〇ha	〇〇	
合 計			〇〇ha	〇〇	

注：資材の調達等支援及び栽培環境整備の取組の場合は被災作物名及び被災面積を、施設の仮復旧等及び周辺集出荷施設等の活用の取組の場合は被災施設名及び受益面積を記載すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)		
	調達量	単価	国庫補助率	円		円	円	円		
〇〇	営農再開支援	資材の調達等支援（早期営農再開）				0	0	0	0	
		種苗	〇kg	〇円／kg	1 / 2 以内	0				
		〇〇				0				
		栽培環境整備				0	0	0	0	
		作物残さ等の撤去				0	0	0	0	
		作物残さの撤去	〇〇ha	1, 500円／10a	定額 (1, 500円/10a以内)	0				
		保管中の農作物残さの撤去	〇〇人日	5, 500円／人日	定額 (5, 500円/人日以内)	0				
		〇〇				0				
		追加防除・施肥				0	0	0	0	
		追加防除（薬剤）	〇〇L	〇円／L	1 / 2 以内	0				
		〇〇				0				
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援	施設の仮復旧等				0	0	0	0	
		〇〇	〇〇施設	〇円/施設	1 / 2 以内	0				
		周辺集出荷施設等の活用				0	0	0	0	
		〇〇	〇トン	7, 000円/トン	定額 (7, 000円/トン以内)	0				
合 計					0	0	0	0		

注１：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

令和 年 月 日

(1) 収入の部

(2) 支出の部

6 添付書類

- (1) 事業内容ごとに助成対象者、ほ場所在地、被災面積、品目等が証明された資料（別記様式第1号別添2又は別添3）
- (2) 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合は規約
- (3) 各取組の積算が確認できる資料（資材納品書（写）、輸送費、作業労賃の根拠が分かる資料等）
- (4) 交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める書類